

東京中小企業投資育成株式会社 12月の新規投資実行の内容

投資の種類	株式	申込受付	2018年	7月
投資額	1,600万円	投資実行	2018年	12月
当社の概要と特色	会社名	アイフォーコムホールディングス株式会社		
	本社所在地	神奈川県相模原市緑区中野 1326		
	事業内容	グループ内の管理業務受託		
	投資後資本金	1億7,500万円		
	従業員数	13名		
	当社は、通信業界や医療業界向けをはじめ幅広い分野を手掛ける独立系システム開発会社グループの持株会社。グループでは、ソフトウェアからハードウェア、ネットワーク構築まで手掛けているほか、環境、医療、教育分野等におけるプロダクトサービスも展開している。大手取引先からの高い評価を背景に事業基盤を確立していることに加え、蓄積した開発ノウハウを有することから、引き続き安定的な受注確保と収益計上が期待できる。			
投資の理由	上記の概要の通り、当社は資本金(投資育成会社法5条)及び業種(事業規則5条)から見て投資対象に適合する。また、取引先からの高い評価を背景に事業基盤を確立していることに加え、蓄積した開発ノウハウを有することから、将来事業を成長発展させる見込みがあり、経営基盤の強化等の努力を行っている等の選定基準を充たすと判断し(事業規則第9条)、投資を決定、実行した。			

投資の種類	株式	申込受付	2018年	5月
投資額	852万円	投資実行	2018年	12月
当社の概要と特色	会社名	共立電気計器株式会社		
	本社所在地	東京都目黒区中根 2-5-20		
	事業内容	工事現場で使用される絶縁抵抗計や電力計などの電気計測器の製造		
	投資後資本金	4,200万円		
	従業員数	202名		
	当社は、クランプメーターなどの電気計測器の製造販売会社。特に、電気工事作業者が工事現場で電圧や電流を容易に測定できる、ポータブルタイプの計測器を得意としている。エンドユーザーの意見を反映した製品開発に努め、「当社製品は小さくて軽く、ポケットに入れて持ち運びが可能で、工事現場でも使いやすい」と高い顧客満足度を得ている。更に国内のみならず海外においても販売網を確立しており、当社製品ブランド「KYORITSU」は安心・安全な高品質ブランドとして高い評価を得ている。			
投資の理由	上記の概要の通り、当社は資本金(投資育成会社法5条)及び業種(事業規則5条)から見て投資対象に適合する。また、エンドユーザーの意見を反映した製品開発に努め、高い顧客満足度を得ていることに加え、2015年にシンガポール現地法人を設立し、アジアでの更なる拡販に注力していることから、将来事業を成長発展させる見込みがあり、経営基盤の強化等の努力を行っている等の選定基準を充たすと判断し(事業規則第9条)、投資を決定、実行した。			

投資の種類	株式	申込受付	2018年	10月
投資額	1,200万円	投資実行	2018年	12月
当社の概要と特色	会社名	株式会社メイジ		
	本社所在地	神奈川県川崎市宮前区潮見台7-30		
	事業内容	車両のメーターパネル(スピードメーター他)、車載エアコン等のコントロールパネルのスクリーン印刷		
	投資後資本金	1,800万円		
	従業員数	66名		
	当社は車載機器や産業機器の表示パネル等を得意とするスクリーン印刷業者。高度な印刷技術と試作のスピード対応に強みがあり、製版からプレスまで一貫した生産体制を構築。また、徹底した品質管理体制が評価され、国内大手企業を中心とする多数の受注先から高い評価を得ており、今後、着実な成長が期待できる。			
投資の理由	上記の概要の通り、当社は資本金(投資育成会社法5条)及び業種(事業規則5条)から見て投資対象に適合する。また、車載機器や各種産業機器の表示パネル等の多色印刷を得意とするスクリーン印刷業者としての事業基盤が認められ、新規分野の開拓にも積極的に取り組んでいることから将来事業を成長発展させる見込みがあり、経営基盤の強化等の努力を行っている等の選定基準を充たすと判断し(事業規則第9条)、投資を決定、実行した。			

投資の種類	株式	申込受付	2018年	10月
投資額	(非公表)	投資実行	2018年	12月
当社の概要と特色	会社名	山梨電設興業株式会社		
	本社所在地	東京都品川区豊町4-16-4		
	事業内容	工場やオフィスビル、新築マンション、官公庁関連の電気設備工事		
	投資後資本金	2,100万円		
	従業員数	32名		
	当社は、工場やオフィスビルなどの電気工事会社。工場向け工事では、機械類の設置、改造から修繕に至るまで、大小様々な規模の電気設備工事に対応し、顧客の安定的な生産活動に貢献している他、オフィス向けではテナント入れ替えに伴う電気工事を主体に受注している。当社は、顧客の設備や資産を丁寧に把握した上で、小回りを利かせた工事を行なうことで、顧客からの信頼を獲得している。			
投資の理由	上記の概要の通り、当社は資本金(投資育成会社法5条)及び業種(事業規則5条)から見て投資対象に適合する。また、長年に亘る取引実績から顧客工場内を熟知した存在として受注基盤を固めていることに加え、オフィスビル工事の新規開拓に取り組み、受注を拡大していることから、将来事業を成長発展させる見込みがあり、経営基盤の強化等の努力を行っている等の選定基準を充たすと判断し(事業規則第9条)、投資を決定、実行した。			